

おおいた働き方改革共同宣言2021

「おおいた働き方改革」共同宣言

～誰もが意欲と能力に応じていきいきと活躍できる大分県を目指して～

人口減少が進展する中、本県産業の維持・発展のためには、優秀な人材の確保や育成が必要であり、女性、若者、高齢者、障がい者など、多様な人材がそれぞれのライフステージに応じて社会参画でき、県民誰もが意欲と能力に応じていきいきと活躍できる社会づくりを進めることが重要です。

そのためには、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進や、子育て・介護の両立のための男性の育児・介護休業の取得の促進のほか、テレワークなどの時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の導入などにより、多様な人材が働きやすい職場環境整備を進め、労働生産性の向上につながる「働き方改革」に取り組むことが必要です。

私たちは、「働き方改革」が、多様な人材の確保や定着、経営力や労働生産性の向上、中長期的な所得の上昇に向けた最良の手段であることを共通認識として、各団体、自治体、県内各企業の経営者、労働者と連携し、次に掲げる目標の達成に向け、強い決意をもって「働き方改革」を積極的かつ継続的に推進することを宣言します。

令和3年10月7日 大分県働き方改革推進会議

おおいた働き方改革共同宣言・目標2021

【共同宣言目標】

1 一般労働者の年間総実労働時間 全国平均以下（R7：2025年）

（取組方針）

○多様な人材が働きやすい職場環境整備の推進や、時間管理の徹底、IoTやAIの活用により労働生産性の向上に取り組みます。

2 年次有給休暇取得率 70%以上（R7：2025年）

（取組方針）

○柔軟な働き方の推進などにより誰もが働きやすい職場環境を整備します。

3 男性の育児休業取得率 30%以上（R7：2025年）

（取組方針）

○部下の育児・介護に配慮・理解のあるイクボスの輪を広げ、男性の育児参加意識の向上により子育てしやすい環境をつくれます。

4 25～44歳女性の就業率 77%以上（R4：2022年）

（取組方針）

○女性が活躍しやすい環境整備や起業支援等により働く女性を応援します。

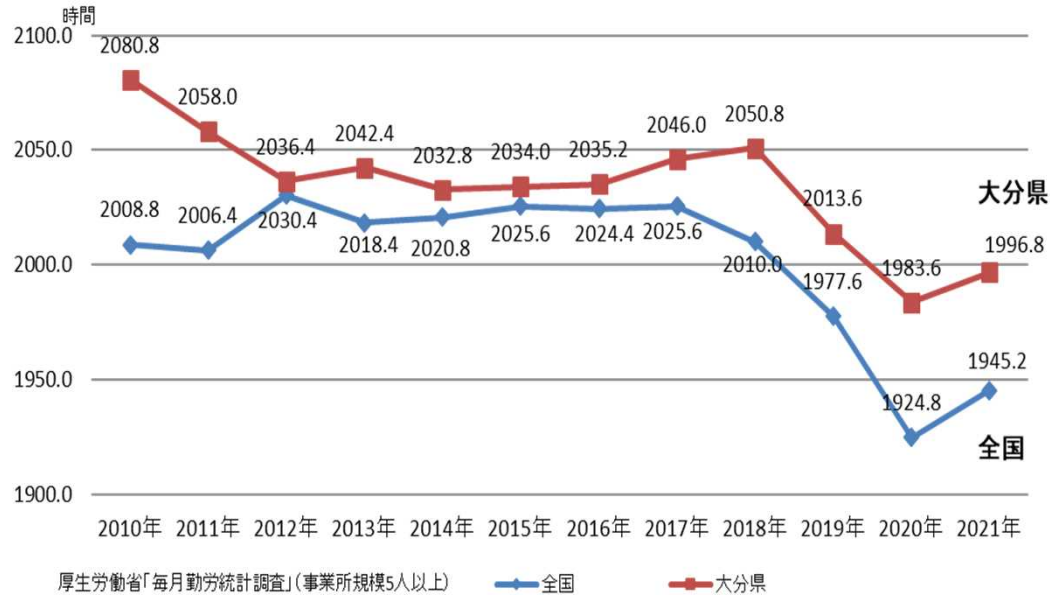
※1 上記2、3については、「第4次少子化社会対策大綱」の数値目標を参考にして設定したもの

※2 上記4については、「仕事と生活の調和推進のための行動指針」の数値目標を参考にして設定したもの

※3 今後、法改正等で国の数値目標が変更された場合は、「目標項目及び目標値」を見直すこととする

おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

(1) 一般労働者の年間総実労働時間 全国平均以下 (R7: 2025年)
 大分県 1996.8H 全国 1945.2H (R3: 2021年)



【現状】

- ・ 2021 (R3) 年の大分県の総実労働時間は前年比で13.2時間長くなった。
- ・ 全国平均との比較では、昨年より7.2時間差が縮まったものの、51.6時間上回っており、全国平均以下の目標は達成できていない。

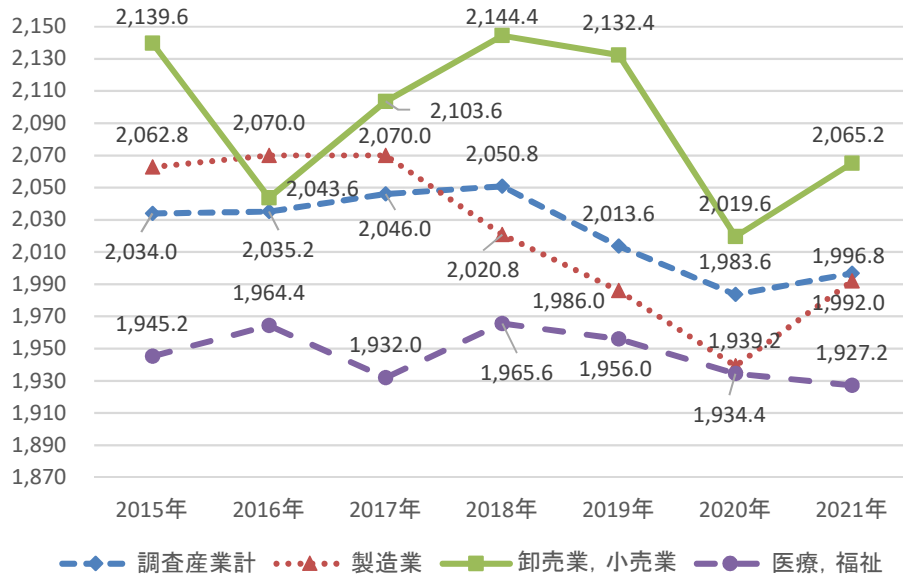
【分析】

- ・ 常用雇用者数に占める大企業の割合が、全国35.8%に対し、大分県は17.4%で大企業の割合が低い。
 (H28.6時点調査、H30.12.14中小企業庁HP公表)
- 大企業は完全週休二日制の事業所が多いため、労働時間が短くなる。

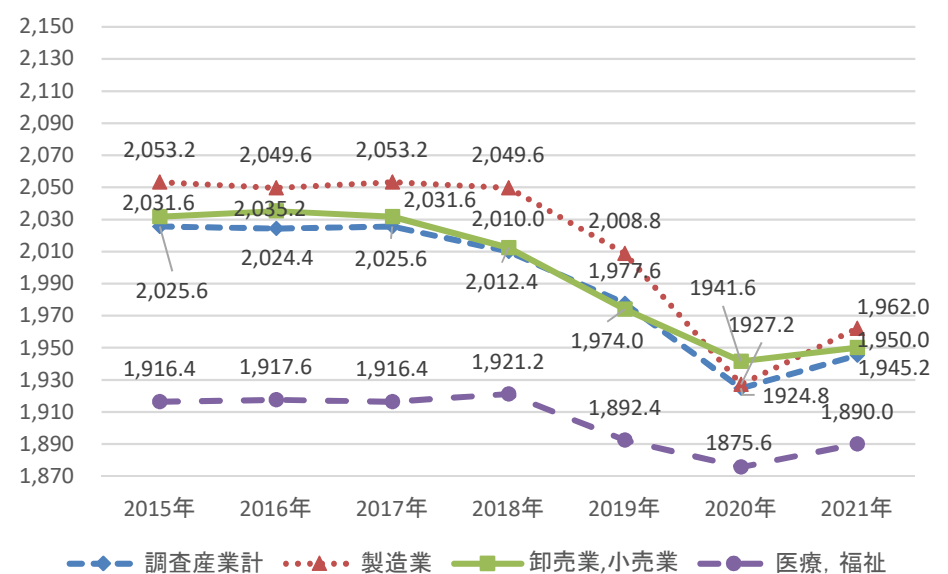
おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

(1) 一般労働者の年間総実労働時間 全国平均以下 (R7:2025年) 大分県 1996.8H 全国 1945.2H (R3:2021年)

一般労働者における年間総労働時間
業種別経年比較(大分)



一般労働者における年間総労働時間
業種別経年比較(全国)



【現状】

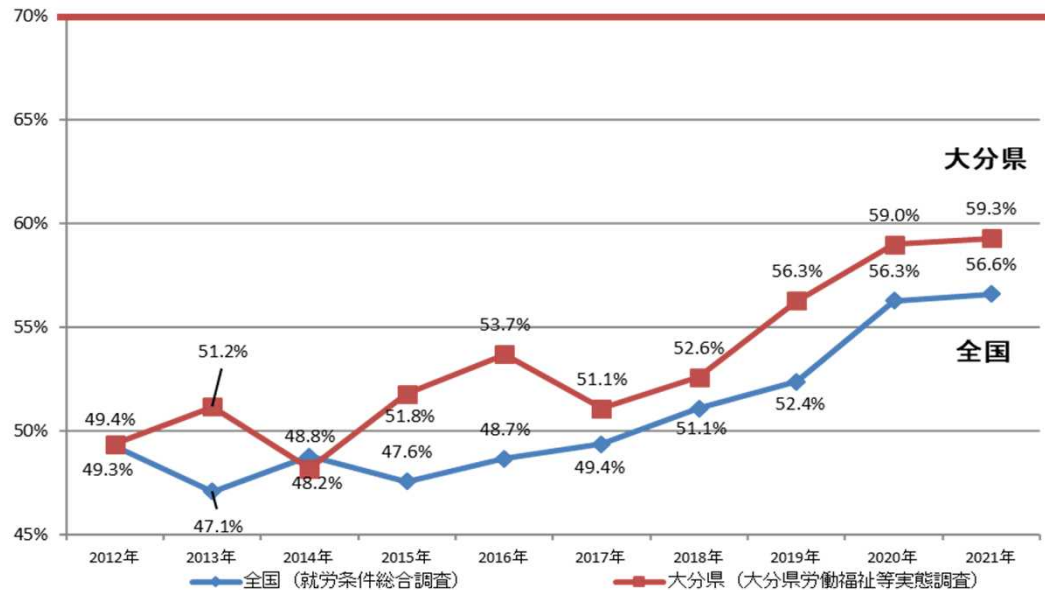
- ・大分県・全国ともに、ほぼ全ての業種において、前年に比較して、年間総労働時間は長くなっている。
- ・2019 (R元)年には、製造業で2年連続で大分県が全国を下回っていたが、2020 (R2)年以降は各業種において全国を上回る結果となった。

【分析】

- ・大分県の産業別従事者は、「卸・小売業」(19.2%)、「医療、福祉」(18.9%)、「製造業」(14.6%)、「宿泊業・飲食サービス」(8.4%)の4業種で全体の約6割を占めており、この業種は、比較的労働時間が長いとため、全体的にも労働時間が長くなる傾向がある。
(令和3年経済センサス活動調査結果(大分県の概要))
- ・大分県では、産業別で「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」は求人者数が多い業種であり、人手不足により、現に働いている労働者の労働時間が長くなっていると考えられる。
→ 労働生産性の向上の取組が必要

おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

(2) 年次有給休暇取得率 70%以上 (R7: 2025年)
大分県 59.3% 全国 56.6% (R3: 2021年)



【現状】

- ・大分県の取得率は、2021 (R3) 年度、全国より高いが、目標の70%を10.7%下回る結果となったが、前年に比べ0.3%高くなり、4年連続の上昇となった。
- ・企業規模別 (全国) では、「1,000人以上」が60.8%、「300~999人」が56.3%、「100~299人」が55.2%、「30~99人」が51.2%で、規模が小さくなるにつれて取得率も下がっている。

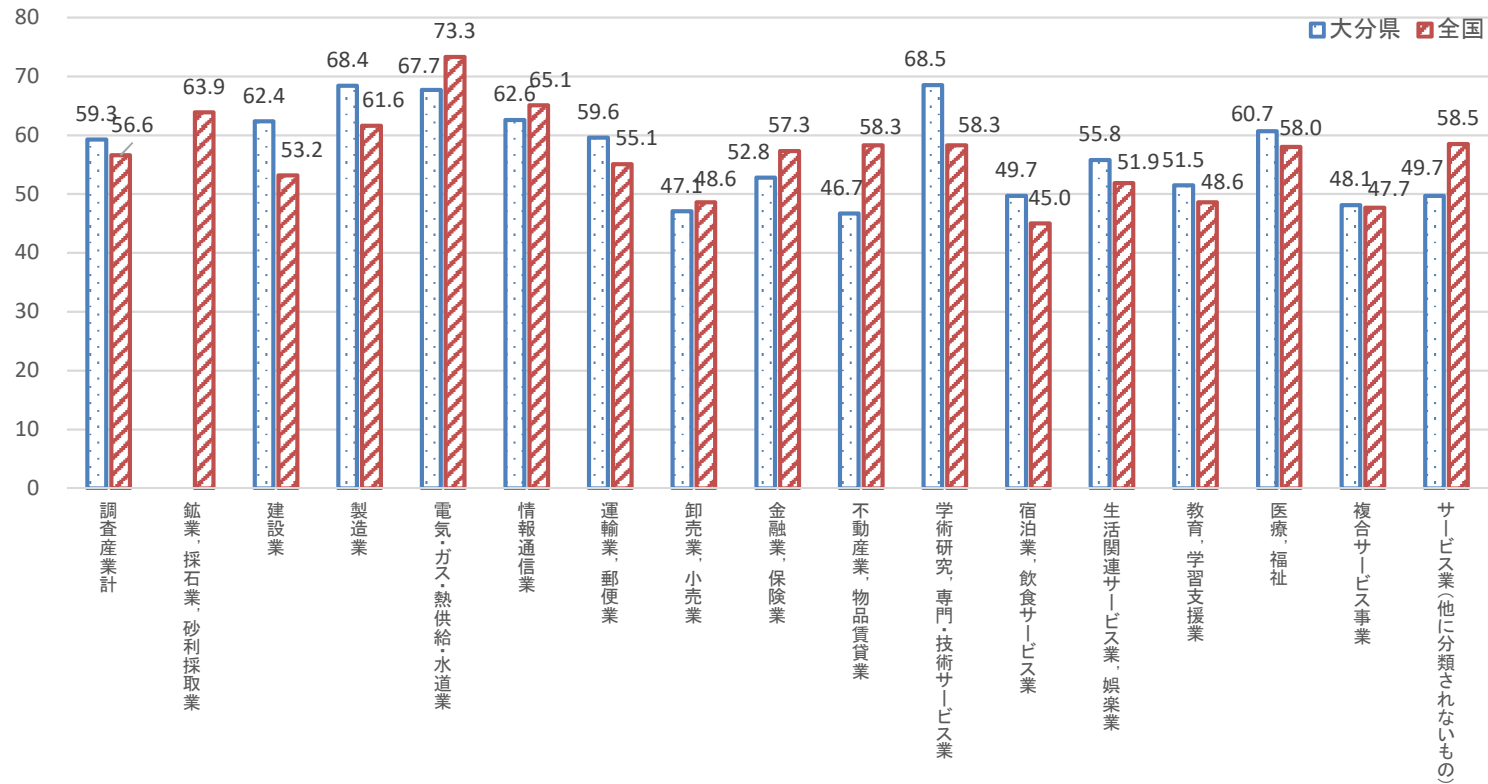
【分析】

- ・「年次有給休暇の取得がされにくい理由」として、「代替可能な人員体制でないため」が52.9% (複数回答) で最も多かった。(H29大銀経済経営研究所調査)
→ 業務の属人化解消により休暇を取りやすい環境の整備が必要

おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

(2) 年次有給休暇取得率 70%以上 (R7:2025年) 大分県 59.3% 全国 56.6% (R3:2021年)

2021 (R3) 年 年次有給休暇取得率の比較 (大分・全国)



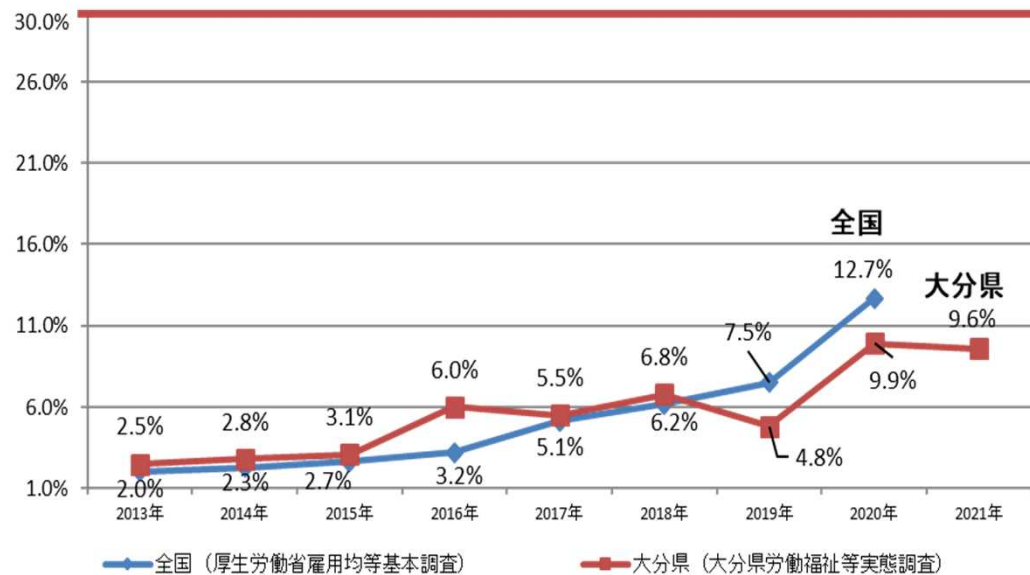
【現状】

- ・大分県の業種別取得率では、「学術研究、専門・技術サービス業」が68.5%、「製造業」が68.4%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が67.7%と高い。
また、2019 (R元) 年は、取得率が30%台と低い業種（「不動産業、物品賃貸業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の2業種）もあったが、2021 (R3) 年は、最も低い業種の「不動産業、物品賃貸業」でも46.7%になっている。
- ・2021 (R3) 年は全国を10%以上下回る業種（「不動産・物品賃貸業」）があり、全国を10%以上上回る業種（「学術研究、専門・技術サービス」）もあったが、全体的に大分県と全国は近い数字であった。
- ・前年比較では、全国は半数の業種で取得率向上、大分県では半数の業種において取得率は横ばいだった。

注) 「鉱業・採石業・砂利採集業」については、大分県の統計なし

おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

(3) 男性の育児休業取得率 30%以上 (R3:2025年)
大分県 9.6% (R3:2021) 全国 12.7% (R2:2020)



【現状】

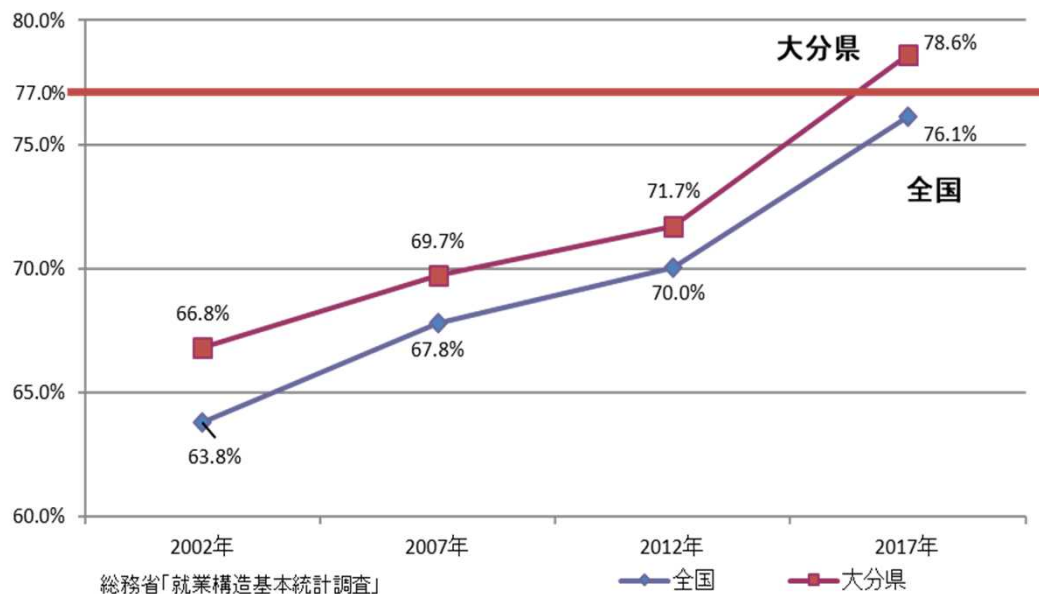
- ・大分県の男性の育児休業取得率は、2021 (R3) に前年比で0.3%減となり、目標の30%を20.4%下回った。
- ・大分県における育休を取得した男性のうち、1週間未満が前年比で8.6%減だったのに対し、6ヶ月以上1年未満の取得者は、0.0%から6.6%となっており、利用期間も長くなってきている。

【分析】

- ・男性の末子出生後8週間以内の育児休業の取得のきっかけは、「職場の同僚や上司などから取得を勧められた」が22.9%、「会社から取得を勧められた」が17.1%となっている。反対に育児休業制度を利用しなかった理由は、「業務が繁忙で職場の人手が不足していた」が38.5%、「職場が育児休業を取得しづらい雰囲気だった」が33.7%になっている。(仕事と育児の両立に関する実態把握のための調査研究事業 (H29年度厚生労働省委託事業))
→ 職場の上司の理解がポイント

おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

(4) 25歳～44歳女性の就業率 77%以上 (R4: 2022年)
大分県 78.6% 全国 76.1% (2017)



【現状】

- ・ 2017(平成29)年において、全世代で就業率が上昇し、目標を達成した。
- ・ 大分県では、「出産・育児のため」に前職を離職した者の割合は9.2%と前回調査より1.7ポイント増加している。

【分析】

- ・ 時間や場所に制約の多い女性の就業率の向上は、在宅ワークなど多様な働き方など環境整備も後押しとなっている。
(女性の自営型就業者におけるテレワーカーの割合 R2 16.6% (R2テレワーク人口実態調査))
→ テレワークを含めた多様な働き方が重要